

[illegible]

3549	人体に影響を及ぼす医療廃棄物又は動物に影響を及ぼす医療廃棄物（カテゴリーAのものに限る。） (固体)	MEDICAL WASTE, CATEGORY A, AFFECTING HUMANS, solid or MEDICAL WASTE, CATEGORY A, AFFECTING ANIMALS only, solid	毒物類	病原をつつしやす い物質	6.2	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	y	y	SP395 SP975
------	---	--	-----	-----------------	-----	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	----------------

別表第一備考(6)の表TP19の項中「とすること。」を「で設計及び製造されていること。なお、容器検査の際のタンクの板厚は計算による最小板厚以上として差支えない。」に改め、TP37からTP39までの項を削る。

別表第 1 欄第 21 の表 SP188 の図 2 「電波式固定識別装置 (FRID)」や「無線自動識別 (RFID) 装置」は、外部から見やすい位置に(8)の規定による表示及び第 14 条の 2 の 2 の規定によるオーバパック表示が付されていること。」や図 2 「リチウム電池」や「単電池及び組電池」は、外部から見やすい位置に(8)の規定による表示及び第 14 条の 2 の 2 の規定によるオーバパック表示が付されていること。」(ボタ形状電池が組み込まれている装置又は部品を収納する容器及び単電池又は組電池が組み込まれた装置又は部品を収納する容器 (1 の荷送人につき、容器の数が 2 以下の場合に限る。))であって、電池の総数が単電池にあつては 4 以下、組電池にあつては 2 以下のものを除く。)。オーバパックに収納する場合は、外部から見やすい位置に次の表示及び第 14 条の 2 の 2 の規定によるオーバパック表示が付されていること。



部 分	色	彩
地	白又は表示が見やすい色	
線		赤
記 号		黒

- 注 1 危険物を収納する容器が小さい場合にあつては、標示の大きさを縦 7 センチメートル以上、横 10 センチメートル以上として差し支えない。
- 2 下部の白地の*に「UN」の文字に続けて国連番号を、**に追加情報問い合わせのための電話番号を記入すること。
- 3 「リチウム含有量」とは、リチウム金属単電池又はリチウム合金単電池の陽極中に含まれるリチウムの質量をいう。リチウム金属電池及びリチウムイオン電池については、各輸送モード間でこれらの電池の輸送を容易にするため及び異なる非常措置活動が適用されるために、別の品名が存在する。
- 4 線の太さは 0.5 センチメートル以上とすること。
- 別表第 1 欄第 21 の表 SP239 の図 1 「次に掲げる」は、自動車等に組み込まれたものを除く。」や図 2 「リチウム電池」は、外部から見やすい位置に(8)の規定による表示及び第 14 条の 2 の 2 の規定によるオーバパック表示が付されていること。」や図 2 「リチウム電池」は、外部から見やすい位置に(8)の規定による表示及び第 14 条の 2 の 2 の規定によるオーバパック表示が付されていること。」(ボタ形状電池が組み込まれている装置又は部品を収納する容器及び単電池又は組電池が組み込まれた装置又は部品を収納する容器 (1 の荷送人につき、容器の数が 2 以下の場合に限る。))であって、電池の総数が単電池にあつては 4 以下、組電池にあつては 2 以下のものを除く。)。オーバパックに収納する場合は、外部から見やすい位置に次の表示及び第 14 条の 2 の 2 の規定によるオーバパック表示が付されていること。
- 2 1 により付記する化学名は、別表第 1 の品名の欄に掲げる物質 (英語名に N.O.S. を含まないものに限る。)のうち備考の欄に SP274 が掲げられていないものとする (国連番号が 3077 又は 3082 に該当する危険物に限る。))。
- 別表第 1 欄第 21 の表 SP297 の図 2 「(-)」や「(i)」は、外部から見やすい位置に(8)の規定による表示及び第 14 条の 2 の 2 の規定によるオーバパック表示が付されていること。」

別表第 1 備考 21 の表 SP301 の項中「機械又は装置類」や「物品、機械又は装置類」は、JIS Z 0150」や「ついては、第 3 号の 2 様式又は日本産業規格「包装—包装貨物の荷扱い図記号」における。

別表第 1 備考 21 の表 SP309 の項中「試験 8(a)、8(b)及び 8(c)」や「に規定する試験」は、JIS Z 0150」や「ついては、第 3 号の 2 様式又は日本産業規格「包装—包装貨物の荷扱い図記号」における。

別表第 1 備考 21 の表 SP327 の項中「廃棄物」や「1 廃棄物」は「エアゾール」や「エアゾール又は小型ガスボンベ」は、JIS Z 0150」や「ついては、第 3 号の 2 様式又は日本産業規格「包装—包装貨物の荷扱い図記号」における。

2 等級が 2.2 の高圧ガスが充てんされたものであって、廃棄物として運送される小型ガスボンベ（がけ開いているものに限る。）は、JIS Z 0150」や「ついては、第 3 号の 2 様式又は日本産業規格「包装—包装貨物の荷扱い図記号」における。

別表第 1 備考 21 の表 SP356 の項中「乗物若しくは」や「機械、エンジン、乗物若しくは」は「完成部品」や「完備品」は「取り付けられ」や「組み込まれ」は「乗物に取り付けられる」や「機械、エンジン若しくは乗物に組み込まれる」は「従い」や「基づき」は「証する」や「証明する」は、JIS Z 0150」や「ついては、第 3 号の 2 様式又は日本産業規格「包装—包装貨物の荷扱い図記号」における。

別表第 1 備考 21 の表 SP360 の項中「リチウム金属電池」や「1 リチウム金属電池」は、JIS Z 0150」や「ついては、第 3 号の 2 様式又は日本産業規格「包装—包装貨物の荷扱い図記号」における。

2 貨物輸送ユニットに内蔵されるリチウム電池であって、当該ユニットの外部に電力を供給するように設計されたものは、国連番号が 3536 の危険物に該当する。

別表第 1 備考 21 の表 SP376 の項中「であることを記載すること。」や「及び [DAMAGED/DEFECTIVE] を記載すること。」は、JIS Z 0150」や「ついては、第 3 号の 2 様式又は日本産業規格「包装—包装貨物の荷扱い図記号」における。

別表第 1 備考 21 の表 SP377 の項中「であることを記載すること。」や「及び [LITHIUM BATTERIES FOR DISPOSAL]」は「LITHIUM BATTERIES FOR RECYCLING」を記載すること。」は、JIS Z 0150」や「ついては、第 3 号の 2 様式又は日本産業規格「包装—包装貨物の荷扱い図記号」における。

別表第 1 備考 21 の表 SP379 の項中「ISO 11114-11:2012」や「ISO 11114-1:2012+Amd 1:2017」は、JIS Z 0150」や「ついては、第 3 号の 2 様式又は日本産業規格「包装—包装貨物の荷扱い図記号」における。

別表第 1 備考 21 の表 SP388 の項中「リチウムイオン金属電池」や「リチウムイオン電池」は、JIS Z 0150」や「ついては、第 3 号の 2 様式又は日本産業規格「包装—包装貨物の荷扱い図記号」における。

7 貨物輸送ユニットに内蔵されるリチウム金属電池又はリチウムイオン電池であって、当該ユニットの外部に電力を供給するように設計されたものは、国連番号が 3536 の危険物に該当する。

別表第 1 備考 21 の表 SP389 の項中「を」は、JIS Z 0150」や「ついては、第 3 号の 2 様式又は日本産業規格「包装—包装貨物の荷扱い図記号」における。

SP390	リチウム金属電池及びリチウムイオン電池の収納方法に応じ、次に掲げる文字を容器に表示し、危険物明細書に記載すること。ただし、装置に組み込まれるボタン形電池はこの限りではない。 (1) 包装されたリチウム金属電池又は装置と共に包装されたリチウム金属電池及び装置に組み込まれたリチウム金属電池を同一の容器に収納する場合 UN 3091 Lithium metal batteries packed with equipment (2) 包装されたリチウムイオン電池又は装置と共に包装されたリチウムイオン電池及び装置に組み込まれたリチウムイオン電池を同一の容器に収納する場合 UN 3481 Lithium ion batteries packed with equipment (3) 装置に組み込まれたリチウム金属電池及び装置に組み込まれたリチウムイオン電池を同一の容器に収納する場合 UN 3091 Lithium metal batteries packed with equipment 及び UN 3481 Lithium ion batteries packed with equipment (4) 装置に組み込まれたリチウム金属電池又はリチウムイオン電池及び包装されたリチウム金属電池又はリチウムイオン電池を同一の容器に収納する場合 UN 3091 Lithium metal batteries packed with equipment 及び UN 3481 Lithium ion batteries packed with equipment
-------	--

別表第 1 備考 21 の表 SP391 の項中「JIS Z 0150」や「第 3 号の 2 様式又は日本産業規格「包装—包装貨物の荷扱い図記号」は、JIS Z 0150」や「ついては、第 3 号の 2 様式又は日本産業規格「包装—包装貨物の荷扱い図記号」における。

別表第 1 備考 21 の表 SP392 の項中「を」は、JIS Z 0150」や「ついては、第 3 号の 2 様式又は日本産業規格「包装—包装貨物の荷扱い図記号」は、JIS Z 0150」や「ついては、第 3 号の 2 様式又は日本産業規格「包装—包装貨物の荷扱い図記号」における。

SP393	ニトロセルロースは、危険物輸送に関する国連勧告別冊「試験方法及び判定基準」付録 10 のペルクマンテスト試験又はメチルバイオレット試験の要件に適合すること。当該「試験方法及び判定基準」第 1 部 13.2 節 タイプ 3(c) の熱安定性を判定する試験を実施する必要はない。
-------	---

SP394	ニトロセルロースは、危険物輸送に関する国連勧告別冊「試験方法及び判定基準」付録 10 のペルクマンテスト試験又はメチルバイオレット試験の要件に適合すること。
-------	--

SP395	廃棄物として運送される医療廃棄物（カテリヤー A）（固体）に限る。
-------	-----------------------------------

別表第 1 備考 21 の表 SP925 の項中「(i)」や「(iv)」は、JIS Z 0150」や「ついては、第 3 号の 2 様式又は日本産業規格「包装—包装貨物の荷扱い図記号」は、JIS Z 0150」や「ついては、第 3 号の 2 様式又は日本産業規格「包装—包装貨物の荷扱い図記号」における。

別表第 1 備考 21 の表 SP939 の項中「廃エアゾール」や「廃棄物として運送されるエアゾール又は小型ガスボンベ」は「場合に」や「航海において」は、JIS Z 0150」や「ついては、第 3 号の 2 様式又は日本産業規格「包装—包装貨物の荷扱い図記号」における。

別表第 1 備考 21 の表 SP971 の項中「運送すること」は、JIS Z 0150」や「ついては、第 3 号の 2 様式又は日本産業規格「包装—包装貨物の荷扱い図記号」は、JIS Z 0150」や「ついては、第 3 号の 2 様式又は日本産業規格「包装—包装貨物の荷扱い図記号」における。

別表第 1 備考 21 の表 SP973 の項中「を」は、JIS Z 0150」や「ついては、第 3 号の 2 様式又は日本産業規格「包装—包装貨物の荷扱い図記号」は、JIS Z 0150」や「ついては、第 3 号の 2 様式又は日本産業規格「包装—包装貨物の荷扱い図記号」における。

SP975	国連番号が 3549 の危険物は、長国際航海において運送してはならない。ただし、国土交通大臣が安全上差し支えないと認める場合はこの限りでない。
-------	---

SP976	国連番号が 32249、3097、3100、3121、3127、3133、3137 及び 3255 の危険物は、運送してはならない。ただし、国土交通大臣が安全上差し支えないと認める場合はこの限りでない。
-------	---

別表第 1 備考 21 の表 SP976 の項中「「喫煙用ガスライター」や「喫煙用ガスライター又はこれに準ずるもの」は、JIS Z 0150」や「ついては、第 3 号の 2 様式又は日本産業規格「包装—包装貨物の荷扱い図記号」は、JIS Z 0150」や「ついては、第 3 号の 2 様式又は日本産業規格「包装—包装貨物の荷扱い図記号」における。

別表第 1 備考 21 の表 SP976 の項中「を」は、JIS Z 0150」や「ついては、第 3 号の 2 様式又は日本産業規格「包装—包装貨物の荷扱い図記号」は、JIS Z 0150」や「ついては、第 3 号の 2 様式又は日本産業規格「包装—包装貨物の荷扱い図記号」における。

別表第 1 備考 21 の表 SP976 の項中「を」は、JIS Z 0150」や「ついては、第 3 号の 2 様式又は日本産業規格「包装—包装貨物の荷扱い図記号」は、JIS Z 0150」や「ついては、第 3 号の 2 様式又は日本産業規格「包装—包装貨物の荷扱い図記号」における。

別表第 1 備考 21 の表 SP976 の項中「を」は、JIS Z 0150」や「ついては、第 3 号の 2 様式又は日本産業規格「包装—包装貨物の荷扱い図記号」は、JIS Z 0150」や「ついては、第 3 号の 2 様式又は日本産業規格「包装—包装貨物の荷扱い図記号」における。

高圧ガス保安法（昭和 26 年法律第 204 号）第 44 条第 1 項の容器検査に合格している高圧容器（液化石油ガスを充てんしているもの）	10kg
--	------

産業標準化法（昭和 24 年法律第 185 号）第 30 条第 1 項の規定に基づき、日本産業規格「カセットこんろ用燃料容器」に適合するものとして、航工業品及びその加工技術に係る日本産業規格への適合性の認証に関する省令（平成 17 年厚生労働省令、農林水産省令、経済産業省令、国土交通省令第 6 号）第 1 条第 1 項の規定に基づく表示を付されたもの又はこれと同等以上の効力を有するもの（液化石油ガスを充てんしているもの）	10kg
--	------

別表第十三「可燃性物質の項（日本語名の欄が「酸化鉄（使用済みのもの） UN1376（石炭ガス精製過程から生じたもの）」であるものに係る部分に限る。）の次に次のように加える。

硫化金属精鉱 （自己発熱特性を 有するもの）* UN3190	METAL SULPHIDE CONCENTRA- TES, SELF- HEATING UN3190	一 食料及び腐食性物質と、別の船倉又は区画に積載すること。 二 積載場所を清掃し、かつ、乾燥させること。 三 特貨則第二十七条第一項の要件を満たす船舶以外の船舶で運送する場合は、以下の措置を講じること。 イ 貨物を乾燥した状態に保つこと。 ロ 雨中において荷役作業をしないこと。ただし、次に掲げる場合においては、この限りでない。 （1） 貨物の水分が運送許容水分値よりも十分に低く、雨中において荷役作業を実施しても、雨によって水分が運送許容水分値を超えるおそれがない場合。 （2） 積載場所の全ての貨物を陸揚げする場合。 ハ 荷役作業中、当該作業を行っていない船倉のハッチを閉鎖すること。 四 規則第十五条の四の規定に従って荷操りすること。 五 船積み前及び船積み中、貨物の温度を計測すること。 六 船積み前、貨物の温度が摂氏55度以下であることを確認すること。 七 積載場所に立ち入ることなく、貨物の温度を摂氏0度から100度までの範囲で計測できるようにすること。 八 積載場所へ立ち入る場合は、当該場所を通風し、空気中の酸素濃度を計測すること。 九 貨物の粉じんが機関区域、居住区域に入ること防止するための措置をとること。 十 ビルジウエルは次に掲げる措置を講じること。 イ 清掃すること。 ロ 乾燥させること。 ハ 貨物が流入することのないよう、覆うこと。 十一 積載場所のビルジ吸引装置が正常に作動することを確認すること。 十二 貨物の粉じんにさらされるおそれのある者は、保護眼鏡その他の身体を保護する保護装具を着用すること。 十三 航海中、積載場所を通風しないこと。 十四 航海中、貨物の表面を定期的に確認すること。 十五 貨物の表面の自由水又は貨物の流動状態を観察した場合、貨物の移動を防止し、船舶の転覆の危険を避けるための措置をとること。 十六 積載場所の酸素及び貨物から発生する気体（毒物のものに限る。）並びに混合気体の濃度を計測するための機器（空気中の酸素がない場合でも使用できるものに限る。）を船舶に備えること。 十七 航海中、前号の濃度を定期的に計測し、当該記録を船内に保管すること。
---	--	--

別表第十三「腐食性物質の項中「腐食性を有するもの」*」に定める。
別表第十三「有害性物質の項（日本語名の欄が「魚粉（安定化されているもの）（抗酸化剤入りのもの） UN2216」及び「魚粉（安定化されているもの）（抗酸化剤入りのもの） UN2216」及び「FISHMEAL (FISHSCRAP, STABILIZED)」及び「FISH MEAL (FISH SCRAP, STABILIZED)」に定める」区画（日本語名の欄が「魚粉（安定化されているもの）」に定める。

鉛及び亜鉛を含む 煙じん*	FLUE DUST, CONTAINING LEAD AND ZINC	一 食料と別の船倉又は区画に積載すること。 二 積載場所を清掃し、かつ、乾燥させること。 三 規則第二十七条第一項の要件を満たす船舶以外の船舶で運送する場合は、以下の措置を講じること。 イ 貨物を乾燥した状態に保つこと。 ロ 雨中において荷役作業をしないこと。ただし、次に掲げる場合においては、この限りでない。 （1） 貨物の水分が運送許容水分値よりも十分に低く、雨中において荷役作業を実施しても、雨によって水分が運送許容水分値を超えるおそれがない場合。 （2） 積載場所の全ての貨物を陸揚げする場合。 ハ 荷役作業中、当該作業を行っていない船倉のハッチを閉鎖すること。
------------------	--	---

		四 規則第十五条の四の規定に従って荷練りすること。 五 ビルジウエルは次に掲げる措置を講じること。 イ 清掃すること。 ロ 乾燥させること。 ハ 貨物が流入することのないよう覆うこと。 六 貨物の粉じんにさらされるおそれのある者は、保護眼鏡その他の身体を保護する保護装具を着用すること。 七 航海中、貨物の表面を定期的に確認すること。 八 貨物の表面の自由水又は貨物の流動状態を観察した場合、貨物の移動を防止し、船舶の転覆の危険を避けるための措置をとること。
銅及び鉛を含む ペット	MATTE CON- TAINING COP- PER AND LEAD	一 食料と別の船倉又は区画に積載すること。 二 積載場所を清掃し、かつ、乾燥させること。 三 規則第十五条の四の規定に従って荷練りすること。 四 貨物の粉じんにさらされるおそれのある者は、保護眼鏡その他の身体を保護する保護装具を着用すること。

第百七十七号

高圧ガス（炭酸ガス、シクロプロパン、エチレン、酸素等を含むもの）（麻酔用のもの）	高圧容器	居住場所に漏えいガスが侵入しないような場所で、冷たい換気される箇所に積載すること。 容器は、移動、転倒等を防止するために固定すること。
--	------	--

高圧ガス（炭酸ガス、シクロプロパン、エチレン、酸素等を含むもの）（麻酔用のもの）	高圧容器	居住場所に漏えいガスが侵入しないような場所で、冷たい換気される箇所に積載すること。 容器は、移動、転倒等を防止するために固定すること。
高圧ガス（酸素）（医療用のもの）	高圧容器	居住場所に漏えいガスが侵入しないような場所で、冷たい換気される箇所に積載すること。 容器は、移動、転倒等を防止するために固定すること。

第百七十八号

薬剤（有害水バラスト処理設備に使用するもの）	海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律第十七条の二第二項第一号の確認（同条第三項に規定する同条第二項第一号の確認に相当する確認を含む。この表において「設備確認」という。）又は第十七条の七第一項の指定（この表において「型式指定」という。）の際に確認又は指定された容器	設備確認又は型式指定の際に確認又は指定された方法により積載すること。
------------------------	---	------------------------------------

薬剤（有害水バラスト処理設備に使用するもの）	海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律第十七条の二第二項第一号の確認（同条第三項に規定する同条第二項第一号の確認に相当する確認を含む。この表において「型式指定」という。）の際に確認又は指定された容器	設備確認又は型式指定の際に確認又は指定された方法により積載すること。
薬剤（窒素酸化物の放出量を低減させるための装置に使用するもの）	国土交通大臣が、海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律第十九条の四第一項の本文の規定により放出量確認をし、国際大気汚染防止原動機証書を交付した原動機と組合わされた同法第十九条の三の窒素酸化物の放出量を低減させるための装置のうち薬剤を収納している容器	窒素酸化物の放出量を低減させるための装置の検査において、基準への適合性が確認された方法により積載すること。
薬剤（硫酸酸化物放出低減装置に使用するもの）	海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律第十九条の三の検査において、同法第十九条の二第二項の規定に基づき技術上の基準に適合すると認められた硫酸酸化物放出低減装置のうち薬剤を収納している容器	硫酸酸化物放出低減装置の検査において、基準への適合性が確認された方法により積載すること。

からい。

第六号様式備考に次のように加える。

16 第25条の4、第25条の4の2又は第25条の5に掲げる要件のうち複数のものに適合する小型容器、大型容器又はIBC容器にあつては、一以上の表示を付すことができる。ただし、複数の表示を付す場合にあつては、隣接せよとなければならない。

第六号の様式及び第六号の様式中「第25条の4の2」の上に「及び第25条の5」を加える。

附 則

(施行期日)

1 この告示は、令和三年一月一日から施行する。

(経過措置)

2 この告示の施行の際現に船舶により運送され、又は船舶に貯蔵されている危険物の運送又は貯蔵については、当該運送又は貯蔵が終了するまでは、なお従前の例による。

3 この告示の施行前に容器に表示された品名については、この告示による改正後の船舶による危険物の運送基準等を定める告示別表第一備考10の表のB274の項の規定にかかわらず、なお従前の例によることができる。

○ 国土交通省告示 第千五百九十五号

危険物船舶運送及び貯蔵規則（昭和三十二年運輸省令第三十号）の規定に基づき、船舶による危険物の運送基準等を定める告示の一部を改正する告示を次のように定める。

令和二年十二月二十八日 国土交通大臣 赤羽 一嘉

船舶による危険物の運送基準等を定める告示の一部を改正する告示

船舶による危険物の運送基準等を定める告示（昭和五十四年運輸省告示第五百四十九号）の一部を次のように改正する。

略

別表第一　0510 の項の次に次のように加える。																						
0511	電子雷管 （爆破用のもので あって、延時秒時 をプログラム可能 なもの）	DETONATORS, ELECTRONIC programmable for blasting	火 薬 類	－	1.1	B	－	－	－	－	P131	－	－	－	－	－	－	－	－	ES05 SW1	－	－
0512	電子雷管 （爆破用のもの であって、延時秒 時をプログラム 可能なもの）	DETONATORS, ELECTRONIC programmable for blasting	火 薬 類	－	1.4	B	－	－	－	－	P131	－	－	－	－	－	－	－	ES05 SW1	－	－	
0513	電子雷管 （爆破用のもの であって、延時秒 時をプログラム 可能なもの）	DETONATORS, ELECTRONIC programmable for blasting	火 薬 類	－	1.4	S	－	－	－	－	P131	－	－	－	－	－	－	ES01 SW1	－	SP347		

略

別表第一備考 10 の表 SP392 の項の次に次のように加える。

SP393	ニトロセルロースは、危険物輸送に関する国連勧告別冊「試験方法及び判定基準」付録 10 のベルクマンユンク試験又はメチルバイオレット試験の要件に適合するものであること。当該「試験方法及び判定基準」第 I 部 13.2 節タイプ 3(c)の熱安定性を判定する試験を実施する必要はない。
SP394	ニトロセルロースは、危険物輸送に関する国連勧告別冊「試験方法及び判定基準」付録 10 のベルクマンユンク試験又はメチルバイオレット試験の要件に適合するものであること。

略